

## 平成 13 年度通常総会議案について

平成 13 年度通常総会は去る 4 月 20 日に開催され、以下の総会議案がすべて原案通り承認されましたのでお知らせします。

### 平成 12 年度事業報告 (第 1 号議案)

#### I. 事業の概要

##### 1. 研究発表会

(1) 3 月 27 日, 28 日の両日, 名古屋工業大学において,

第 87 回研究発表会を開催した。

・特別テーマ「OR と環境」

・特別講演 (一般公開)

1) トヨタにおける環境問題への取り組み

内山田竹志 (トヨタ自動車(株)取締役)

2) 21 世紀のビジネスモデル: デル・ダイレクト・モ

デル, そしてインターネットビジネスに関する考察

浜田 宏 (デルコンピュータ(株)法人営業部本部長)

・発表件数 117 件

一般発表 109 件

特別セッション 7 件

ペーパーフェア 1 件 (うち部会報告 1 件)

・企業事例報告 (企業事例交流会) 4 件

・参加者数 348 名

また, 29 日には日本ガイシ(株)小牧工場, ヤマザキマザック(株)本社工場を見学した。

(2) 9 月 27 日, 28 日の両日, 東京工業大学において,

第 88 回研究発表会を開催した。

・特別テーマ「21 世紀の OR」

・特別講演 (一般公開)

1) 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

木村 孟 (大学評価・学位授与機構機構長)

2) 21 世紀に向けての企業の戦略について

庄山悦彦 (㈱日立製作所 取締役社長)

・発表件数 139 件

一般発表 103 件

招待講演 1 件

APORS セッション 11 件

特別セッション 22 件

ペーパーフェア 2 件 (うち部会報告 2 件)

・企業事例報告 (企業事例交流会) 4 件

・参加者数 378 名

##### 2. シンポジウム

(1) 3 月 26 日, 愛知大学において, 第 43 回シンポジウム「ゲームの理論とオペレーションズリサーチ」を開催した。講演 4 件, 参加者は 55 名であった。

(2) 9 月 26 日, 東京工業大学において, 第 44 回シンポジウム「OR と金融工学」を開催した。講演 5 件, パネルディスカッション 1 件, 参加者は 136 名であった。

##### 3. 研究部会・研究グループ

##### 研究部会・研究グループ終了/中間報告

◎印 終了を示す

\*印 研究グループを示す

☆印 常設部会を示す

部 会 名	主査/幹事	メンバー	開催	内 容
☆待ち行列	逆瀬川 浩孝 (早稲田大学) 三好 直人 (東京工業大学)	26 名	10 回	年間約 8 回の研究会を開いている。研究会は 2 名の講師を招き, 1 時間弱の講演の後質疑応答を行っている。1 月には 2 泊 3 日の合宿形式シンポジウム, 6 月には電子情報通信学会研究部会との共催でシンポジウムを行っている。
☆ OR/MS とシステム・マネジメント	住田 友文 (電気通信大学) 林田 収二 (古河電気工業)	15 名	5 回	通常の研究部会では, 最近特に関心が高いビジネス・モデルの好例や, IT 関連で注目される外資系企業の動向について理解を深めた。また秋季研究発表会において特別セッション「組織事故をマネジする」をオーガナイズした。
☆数理計画 (RAMP)	小島 政和 (東京工業大学) 宇野 毅明 (東京工業大学)	115 名	1 回	第 12 回 RAMP シンポジウムを平成 12 年 11 月 9 日, 10 日に小樽商科大学で開催し (参加者約 100 名), 4 セッション (計 15 講演) を通して, 数理計画の理論, 計算手法, 応用に関する情報交換・交流を行った。
◎インフラストラクチャー問題	柳井 浩 (慶應義塾大学) 栗田 治 (慶應義塾大学)	19 名	11 回	インフラストラクチャーに関わる諸問題の情報収集・整理ならびに OR モデルの開発を行った。特に①水資源問題, ②広域交通網の評価, ③インフラ計画の収支, ④運河開削の効果モデルといった具体的テーマに関して研究成果を上げた。
◎経営戦略	梅沢 豊 (大東文化大学) 中野 一夫 (構造計画研究所)	20 名	8 回	Strategy, Management, Operation の各レベル固有の, また相互関連の諸問題につき, 主に統合的なビジネスの戦略策定・遂行の視点から, 理論的および実証的研究を行った。ここでの研究成果は, 逐次, OR 誌, JORSJ 等に公表する準備が進められている。

部 会 名	主査/幹事	メンバー	開催	内 容
◎ COM・SCM・スケジューリング	由良 憲二 (電気通信大学) 今泉 淳 (東洋大学)	21名	10回	サプライチェーン・マネジメントにおける諸問題や解決の方法論に関して、研究者と実務家が意見を交わすことで、現在の技術の評価を行いつつ将来的な課題を浮彫りにし、問題意識を共有することができた。
◎地域産業戦略	大内 東 (北海道大学) 山本 雅人 (北海道大学)	10名	3回	北海道産業振興には、第4の産業クラスターとして「情報産業クラスター」が必要である、との結論に達し、「遊」産業への情報技術の活用について調査した。今後は、「統合オペレーション」特設G1研究へ展開する。
◎最適化とアルゴリズム	田村 明久 (京都大学) 塩浦 昭義 (上智大学)	20名	6回	6回の研究会を開き、それぞれ2名の講演者による非線形最適化や組合せ最適化の理論、最適化アルゴリズム計算量理論などの研究発表12件を行った。随時30名前後の参加者があり、活発な質疑応答がなされた。
システム最適化の理論と応用	時永 祥三 (九州大学) 古川 哲也 (九州大学)	30名	7回	本研究部会では、システム最適化の理論と応用に関して社会科学、自然科学の様々な分野の研究者による研究成果の発表および交流を行ってきた。その成果に関しては、学内の研究雑誌はじめ、OR学会の論文作成にもいかされた。九州地区会員の情報効果の場としても有効となっている。
マーケティング・エンジニアリング	岡太 彬訓 (立教大学) 中川 慶一郎 (NTTデータ)	50名	10回	「金融データベース・マーケティング」をテーマに以下の2つの活動を行った。●金融業界及び他業界において実務に携わる方々の講演(4回)●実際の金融機関におけるデータを題材に、データ・コンペを実施(16チーム参加)。
AHPの理論と実際	木下 栄蔵 (名城大学) 大屋 隆生 (電力中央研究所)	23名	5回	本研究部会では、AHP・ANPとその発展モデルに関する理論解析や実際への応用に関する最新のトピックを専門家に講演してもらい(各2件)、それらに関する議論・意見交換を行っている。
ORにおける数理システムの最適化	野田 竜夫 (富山県立大学) 片山 勤 (富山県立大学)	20名	4回	主に北陸地区におけるOR各分野の専門家が参集して、当初の計画通り年4回の研究部会が、担当大学、場所をその都度変えて開催された。研究発表は、大学、大学院生のもものが多くを占めたが、官庁、企業からの事例発表も行われた。なお、2002年の春季研究発表会が、富山市で開催されるために、本研究部会と併せてその実行委員会を開催したことを附記する。
環境システム	小田中 敏男  蔵野 正美 (千葉大学)	11名	3回	環境システムに対する経営意思決定は地域の環境を改善するための決定の合理性であり、我々はこれまで種々の具体的問題を解決してきた。更に地球規模で進行しつつある環境破壊の問題に十分寄与するものと考えられる。
ゲーム理論とその応用	武藤 滋夫 (東京工業大学) 猪原 健弘 (東京工業大学)	50名	9回	本年度は9回の研究会を開催した。大学、企業を問わず様々な分野から合計15件の報告があり、今後のゲーム理論の発展の方向性および応用分野の可能性について、幅広い視野を持った意見の交換を行うことができた。
数理的意思決定とその応用	森田 浩 (神戸大学) 伊藤 健 (流通科学大学)	11名	5回	様々な数理計画法に関する話題を取り上げ講演していただくとともに、制御理論、計量経済学および金融問題などにおける応用事例の紹介をしていた。他の学会との共催も行い、OR学会の活動の広報にも努めた。
評価のOR	山田 善晴 (東京理科大学) 篠原 正明 (日本大学)	24名	7回	DEAとAHPの研究を行った。DEAの研究では、仮想DMUを利用した分析法、フィリピン産米の生産効率性評価、NTT上限価格決定への応用、ゲーム理論との関連などの発表があった。AHPの研究では首都機能移転評価への応用、支配型AHP、AHP(建前)とConjoint分析(本音)の比較、ファジィConjoint分析、区間AHP、AHP-ANP統一モデルなどの発表があった。
◎*マネジメント・インフォメーション・フォーラム静岡	徳山 博子 (静岡大学) 八巻 直一 (静岡大学)	20名	4回	本研究部会は、静岡・浜松地区において、経営科学の健全な発展を推進するために研究者の交流と先端的な問題の研究、産学の交流を活発化する目的で、経営情報学会、日本経営工学会との合同部会として活動している。
*環境政策	永井 達也 (大成プレハブ) 小池 清 (キックス総研)	13名	5回	地球温暖化防止、循環型社会推進(リサイクル社会)、並びに化学物質対策が最近の主要環境問題である。昨年はこのうちリサイクル対策を中心として専門家のお話を聞き、研究を行った。対策としては各種法律が制定されているが、法律形態はどのように分類できるか、その糸口をつかむ努力を行った。
*グローバル政策	齋藤 司郎 (防衛庁) 鈴木 悦郎 (シスアップ)	25名	6回	21世紀には、知的パワーの強い国が世界をリードし、IT基盤整備が政府の役割に、自由貿易や直接投資を妨げる紛争の防止が国際的関心事となる。このような時代に必要「グローバル政策」を提言できる明快なモデルを描き出すことを狙いに、政治、経済、IT技術から人間学におよぶ幅広い分野の事例研究を中心に発表討議を重ねた。
*情報流通とオープンネットワークワーキング	高橋 浩 (富士通) 松井 啓之 (京都大学)	9名	3回	インターネットおよび携帯電話の急速な普及の結果、社会のネットワーク化が進んでいることを踏まえ、これらに関連するコンテンツ・サービスに着目し、専門家も招いての講演と質疑応答を交えた研究会を開催した。
*ファジィ動的計画法	安田 正實 (千葉大学) 正道寺 勉 (日本工業大学)	9名	6回	ファジィ理論には様々な観点での応用分野をもつが、動的計画法に関連した研究にはまだ多くの議論を必要としている。昨年度と同様に、マルコフ決定過程、制御理論、画像解析システム、環境システムを中心として、研究成果の発表や情報交換を行った。更に今年度は国際ベルマン・コンティニュームが台湾で開催され、メンバーも参加し、研究成果を発表できた。

#### 4. 普及活動

##### (1) 定例講演会

開催年月	テーマ	講師	参加人数	開催地区
12年 5月	モバイルの現状	木下 隆介	14名	九州
12年 12月	サプライチェーン最適化	久保 幹雄	12名	中部
	幾何ブラウン運動の最適インパルス制御について	大西 匡光		
13年 2月	秤にかかわるOR(信頼性モデルの観点から)	三道 弘明	18名	関西
	幾何ブラウン運動の最適インパルス制御について	大西 匡光		

##### (2) OR セミナー

- ・第1回「サプライチェーン・マネジメントの本質」を4月27日、(株)構造計画研究所で開催した。参加者20名。

ERPとSCMの動向	梅澤 伊憲	(ERP推進フォーラム)
実践SCM(SCMプロジェクトの進め方)	臼井 淳	(トーマツコンサルティング)
ORとSCM	宮崎 知明	(富士通)
SCMを支えるスケジューリング技術	野本 真輔	(構造計画研究所)
日立グループのサプライチェーン経営革新活動	毛利 峻治	(日立製作所)

- ・第2回「ORを使おう—実務問題の解決と情報活用法—」を9月12日、東京ガス(株)本社ビルで開催した。参加者25名。

企画案の選択	真鍋龍太郎	(文教大学)
ORによる問題解決	森村 英典	(東京工業大学名誉教授)
生産や輸送の問題解決のためのOR	高井 英造	(静岡大学)

- ・第3回「実用OR入門セミナー」を10月25・26、11月1・2日、(株)構造計画研究所で開催した。参加者14名。

10月 25日	EXCELソルバーと最適化AHP(階層分析法)ケーススタディの課題説明	八巻 直一	(静岡大学)
26日	コンジョイント分析	鈴木 久敏	(筑波大学)
	DEA(包絡分析法)	刀根 薫	(政策研究大学院大学)

11月 1日	モデルベースプランニング	森戸 晋	(早稲田大学)
	ケーススタディのグループ討議		
	シミュレーション		
	ケーススタディの中間発表	逆瀬川浩孝	(早稲田大学)
		逆瀬川浩孝	(早稲田大学)
2日	ケーススタディのグループ討議	森戸 晋	(早稲田大学)
	ケーススタディの最終発表準備	猿渡 康文	(筑波大学)
	発表会・修了式	講師陣	

- ・第4回「金融リスクとOR」を12月5日、中央大学理工学部で開催した。参加者31名。

数理計画と市場・信用リスク	今野 浩	(東京工業大学)
市場リスクと信用リスクの統合	室町 幸雄	(ニッセイ基礎研究所)
信用リスク管理とマルコフ連鎖	木島 正明	(東京都立大学)
保険リスクの評価	岩城 秀樹	(筑波大学)

- ・第5回「ORを使おう—EXCELを使った実務問題の解決と情報活用法—」を1月29日、日本規格協会関西支部で開催した。参加者15名。

生産や輸送の問題解決のためのOR	高井 英造	(静岡大学)
ORによる問題解決	森村 英典	(東京工業大学名誉教授)
企画案の選択	真鍋龍太郎	(文教大学)

##### (3) OR 企業フォーラム

開催年月日	テーマとゲストスピーカー	参加者
12.10.19	需要創出の経営 ○(株)NTTドコモ 代表取締役会長 大星公二	45人
12.11.22	ニューエコノミー経営戦略 ○プライスウォーターハウスクーパース コンサルタント(株) 代表取締役会長兼社長 倉重英樹	27人
13. 1.24	IT時代における文化の意義 ○大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 顧問 古館 晋	48人
	IT時代の企業経営 ○住友電気工業(株) 取締役会長 倉内憲孝	

於：大阪

(4) OR 企業フォーラムインタラクティブフォーラム

開催年月日	テーマとゲストスピーカー	参加者
12.12.24	印刷業界と IT ○大日本印刷(株) C & I 総合企画開発本部 久保田靖彦	17 人
13. 1.10	サーバーセキュリティ ○セコムトラストネット(株) 取締役副社長 田尾陽一	15 人
13. 2.16	サプライチェーンロジスティクス ○(株)東京ロジスティクス研究所 代表取締役社長 重田靖男	15 人

(5) 新宿 OR 研究会

昭和 55 年創設以来、年間 10 回の例会を開催している。テーマは OR 関係の最近の動向に留まらず会員推薦の各界の話題など極めて広範、かつ時宜に適ったもので、メンバーの啓発、懇親を行っている。会誌に開催案内を掲載し、新宿地区を中心に会員の幅広い参加を呼びかけている。

5. 刊行物

(1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」Vol. 45 No. 3 から Vol. 46 No. 2 まで 12 号 (本文 692 ページ) を発行した。各号は特集を主とし、他に論文・事例研究、論文・研究レポート、講座、学生論文賞受賞論文要約、情報の窓、研究部会報告等を掲載した。

(2) 論文誌 (Journal of the Operations Research Society of Japan) Vol. 43 No. 1 から No. 4 まで (510 ページ) を発行した。本年度の投稿論文は 103 編 (再投稿 32 編を含む) で、掲載論文は 31 編であった。

(3) 研究発表会アブストラクト集およびシンポジウム予稿集

春季・秋季研究発表会のアブストラクト集およびシンポジウム予稿集を発行した。

(4) セミナーテキスト

「サプライチェーン・マネジメントの本質」, 「金融リスクと OR」に関するテキストを発行した。

6. 40 周年記念事業

40 周年記念事業は 4 年を経過し、ほぼ計画どおり実施され、継続事業についての予算配分も終了したことから、事業を推進してきた企画推進委員会は平成 12 年 5 月 25 日に委員全員、賛同者各位に「記念事業の実施状況」の報告を行い解散し、今後の運営については学会理事会が担当することとなった。以下、平成 12 年度の実施状況を上記報告およびその後の経過を中心に報告する。

(1) 国際交流 (詳細、ホームページ記載)

① 第 4 回若手研究者の海外渡航援助

6 名 合計 911,240 円

② 海外若手研究者の招待 9 名 合計 1,504,715 円

(2) 専門書シリーズの出版 (詳細、ホームページ記載)

「経営科学のニューフロンティア」と題し、朝倉書店から全 15 巻シリーズで刊行されるもので、既に平成 13 年 3 月までに 4 巻が刊行されている。

(3) 「新編 OR 事典」の刊行

平成 12 年 5 月、新編 OR 事典が「OR 事典 2000」と題して、CD-ROM の形態で刊行された (定価 3000 円)。

これは 1975 年に刊行された「OR 事典」を 25 年ぶりに改訂したもので、旧版の基礎、事例、資料の各編に、新たに用語編を加えたものである。基礎項目は 275 で、解説の中で使う用語は用語編の対応語にリンクが張られている。事例編は 400 件の事例を収録、図表も含め、読みやすく使いやすい形でまとめられ、研究者・実務者にとって役立つ事典となっている。資料編は OR 学会の歴史や活動記録をまとめたものである。用語編は各用語を 200 字程度で解説、1,500 語 (参照語を含めれば約 3,400 語) を収録。この用語編だけは独立した「OR 用語辞典」として、日科技連出版社から印刷物の形態で刊行された (定価 2,600 円)。

(4) 学会ホームページの作成と通信基盤整備 (詳細、ホームページ記載)

ホームページ開設後丸 2 年を経過し、40 周年事業をはじめ学会の各種行事について多くの情報が発信されている。学会内外の人々からアクセスがあり、情報基盤として定着しつつある。

(5) 特別研究の助成 (詳細、ホームページ記載)

特別研究プロジェクトを会員から公募し、7 件のテーマに助成を決定。このうち既に 3 プロジェクトは終了、残りのプロジェクトも今春にはほぼ終了予定のほか、統合プロジェクトは 2002 年度まで継続の見とおしである。

① International Conference on Applied Stochastic System Modeling (ASM' 2000) の開催

代表者 尾崎俊治 助成額 100 万円 累計実績 100 万円

② 農業における諸問題解決のための OR による基礎的研究

代表者 石井博昭 助成額 50 万円 累計実績 481,225 円

1999 年 11 月 29・30 日 シンポジウム「OR と農業」開催済

③ OR 入門セミナー

代表者 鈴木久敏 助成額 100 万円 累計実績 908,452 円

1999年11月15・16日「テクノOR入門—EXCELで経営意思決定—」

1999年11月25・26日「MBP入門—ケース分析と業務企画—」

参加者25名(一般15名, 学生13名)にて開催済

- ④ サプライチェーンシステムの評価システムの構築およびその最適化に関する研究

代表者 梅田茂樹 助成額 100万円 累計実績 50万円

4つのサブテーマの研究を平行して実施中。2001年度末が終了目標。

- ⑤ 情報通信ネットワークの新しい性能評価法に関する総合的研究

代表者 宮沢政清 助成額 100万円 累計実績 50万円

- ⑥ ネットワーク構造を有するライフラインシステムの危機対応管理体制に関する研究

代表者 大山達雄 助成額 200万円 累計実績 200万円

平成11年度から3年計画にて研究進行中。

- ⑦ 情報ネットワーク時代の開発・調達・製造・流通・販売・回収の統合オペレーション・マネジメントに関する理論的・実証的研究—ORの概念的枠組み, 対象, 手法の更なる拡大・充実を目指して—

代表者 水野幸男 助成額 1,000万円 累計実績 6,749,052円

この研究プロジェクトは「統合オペレーション」プロジェクトとして, 以下の12のサブグループに分かれて研究を行っている。

テーマ別研究グループ

G1: 戦略・マネジメント

主査 山田郁夫 (三菱総合研究所)

G2: スケジューリング

主査 黒田 充 (青山学院大学)

G3: リソース・プランニング

主査 大山達雄 (政策研究大学院大学)

G4: 基盤をなす情報技術・ネットワーク

主査 水野幸男 (NEC)

G5: 地域等の行政システム改革

主査 梅沢 豊 (大東文化大学)

特設研究グループ

特設G1: 北海道「遊」産業の統合プロセス・マネジメントにおける戦略的情報技術の活用

主査 大内 東 (北海道大学)

特設G2: ジャストインタイム生産システム

主査 大野勝久 (名古屋工業大学)

特設G3: 統合オペレーションの最適化

主査 茨木俊秀 (京都大学)

特設G4: 統合一貫プロセスの評価とオペレーションにおける競合解消と多目的意思決定

主査 田村坦之 (大阪大学)

特設G5: サプライウェブ環境下のSC構築と効率的運用

主査 藤井 進 (神戸大学)

特設G6: 統合オペレーションにおける情報共有

主査 藤田敏治 (九州工業大学)

特設G7: 国際協力による相互補完システムと管理技術の移転

主査 平木秀作 (広島大学)

- (6) OR教材の収集と配布 (詳細はホームページ記載)

会員の創意工夫を凝らした教材を提供頂き, それをCD-ROM化して希望会員へ無償で配布する計画。現在10編の教材提供があり, 検討作業中。2001年度には終了予定。

## 7. 日本学術会議並びに他学協会との連携・協力

- (1) 日本学術会議関連

第18期日本学術会議は平成12年7月22日から正式発足したが, 当学会は第3部経営学・経営関連研究連絡委員会に栗山仙之助氏, 第5部経営工学・経営工学関連研究委員会に久米均氏を推薦し, それぞれ学術会議会員に任命されている。また, OR学会としては上記経営工学関連委員会委員に今野浩氏 (東京工業大学) を, 人工物設計・生産研究連絡委員会委員には森雅夫氏 (東京工業大学) をそれぞれ派遣している。

- (2) 経営工学関連学会協議会 (FMES) 関連

経営工学関連8学会で構成している当協議会は, 前記学術会議の第5部両委員会が主催するシンポジウムの開催を支援している。さらに, 次項のJABEE加盟に際して, FMESを正式再開させ, これを窓口としてのグループ加盟を手続き中である。

- (3) 日本技術者教育認定機構 (JABEE)

この機構は大学のエンジニア教育プログラムを評価・認定する任意団体として, 1999年11月に発足した。当学会は2001年2月正会員として加入 (会費1口10万円) するとともに, 上記FMESグループとして加入, その幹事会費分 (日本経営工学会, 日本品質管理学会と3学会が各10万円) を負担するとともに, FMESの当面の窓口 (日本経営工学会) に運営経費5万円を負担している。

- (4) ㈱日本工学会関連

工学系94学協会の連合体である㈱日本工学会の諸活動に協力し, また同会事務研究委員会に委員1名を派遣した。

### 8. 受託研究活動

学会の公益活動の一環として、本年度も前年度に引き続き、財団法人・グローバル・インフラストラクチャー研究財団からの受託研究を「インフラストラクチャー問題」研究部会を窓口を実施した。

### 9. 国際協力

- (1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて各国の OR 学会との交流、協力を図った。
- (2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) の事務局長として大山達雄氏 (政策研究大学院大学) を選出し、アジア・太平洋地域の OR の発展と加盟学会の情報交換に協力した。特に、2000年7月5~7日シンガポールにおいて開催された APORS 2000 には多数の会員が参加し、加盟各国の OR 学会との交流協力を図った。
- (3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAOR の Vol. 51 No. 1~No. 6

### 11. 支部活動

各支部ごとに次のとおり活動した。

の国内頒布に協力した。

- (4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集、発行、頒布に積極的に協力した。
- (5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力した。

### 10. 他学協会との交流

他学協会の下記講演会等に協賛、後援した。

- ・セミナー「情報技術による生産最適化の最前線 (化学工学会)
  - ・計測自動制御学会関西支部平成 12 年度講習会 (計測自動制御学会)
  - ・第 43 回自動制御連合講演会 (システム制御情報学会)
  - ・第 50 回システム制御情報講習会 (システム制御情報学会)
  - ・第 40 回人工知能セミナー (人工知能学会)
  - ・スケジューリング・シンポジウム 2000 (スケジューリング学会)
- (他略)

### 支部活動報告

	北海道	東北	中部	関西	中国四国	九州
運営会議	支部総会 1回	支部総会 1回 運営委員会 1回	支部総会 1回 運営委員会 1回 幹事会 3回	支部総会 1回 運営委員会 2回	支部総会 1回 幹事会 2回 役員会 1回	支部総会 1回 運営委員会・ 幹事会 1回
研究会			研究会 4回 研究発表会 1回	研究会 36回	研究会 2回	研究会 3回
講演会	講演会 4回	講演会 1回	定例講演会 1回 講演会 1回	定例講演会 1回 講演会 3回	講演会 5回	講演会 3回
出版			支部ニュース7回 アブストラクト集 1回	支部ニュースレター 3回		
その他	オーストラリア クィーンズランド 支部との合同ワー クショップ 1回		平成 12 年度春季 研究発表会 1回 三学会共催研究発 表会 1回 見学会 1回	OR 企業フォーラ ム 1回 第 5 回 OR セミナ ーへの協力	共催研究会 1回 共催講演会 1回 共催シンポジウム 3回	

### 12. 表彰

- (1) 日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞

第 29 回文献賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- ・ A Combinatorial, Strongly Polynomial-Time Algorithm for Minimizing Submodular Functions  
Proceedings of the Thirty-Second Annual ACM Symposium on Theory of Computing  
岩田 覚 (東京大学)

- ・ Bicriteria Euclidean Location Associated with Maximin and Minimax Criteria  
Naval Research Logistics Vol. 47, No. 7  
大澤義明 (筑波大学)

- (2) 日本オペレーションズ・リサーチ学会普及賞

第 26 回普及賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- ・ 青沼龍雄 (神戸学院大学)
- ・ 松井知己 (東京大学)

(3) 日本オペレーションズ・リサーチ学会実施賞  
第25回実施賞の選考を行い、下記のとおり決定した。  
日本ガイシ株式会社 開発センター  
取締役 大野正直

(4) 日本オペレーションズ・リサーチ学会事例研究賞  
第21回事例研究賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- ・ABS (Agent Based Simulator) システム  
服部正太, 木村香代子, 西山直樹 (株式会社構造計画研究所)
- ・教育・研究用 生産スケジューラ「APSTOM-IZER」  
西岡靖之 (法政大学)

(5) 日本オペレーションズ・リサーチ学会業績賞  
第2回業績賞の選考を行い、以下のとおり決定した。  
茨木俊秀 (京都大学)

(6) 日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞  
第18回学生論文賞の選考を行い、以下のとおり決定し、授賞を行った。

- ・Sojourn Time in a Queue with Clustered Periodic Arrivals  
井上 大 (京都大学・修士論文)
- ・橋の適正配置モデル—駅構内連絡通路の設計・評価への応用—  
岡本貴章 (慶應義塾大学・修士論文)
- ・集合被覆問題に対する3反転近傍を用いた局所探索法  
岸田正博 (京都大学・修士論文)
- ・多品種最大流問題に対する効率的近似アルゴリズム  
佐藤全寛 (大阪大学・修士論文)
- ・階層構造を有する成長現象の微分方程式モデル—家庭用ゲーム機の販売実績に基づく分析例—  
中桐裕子 (慶應義塾大学・学士論文)

## II. 処務の概要

### 1. 役員に関する事項

理事 非常勤  
定数：12人から16人 (現在：16人)  
任期：2年

監事 非常勤  
定数：2人 (現在：2人)  
任期：2年

### 2. 職員に関する事項(略)

## 3. 会議に関する事項

### (1) 通常総会

開催年月日	議 事 事 項	結果
12. 4. 21	1. 平成11年度事業報告の件 2. 平成11年度収支計算報告および監査報告の件 3. 平成12年度事業計画の件 4. 平成12年度予算の件 5. 平成12年度13年度役員選任の件 6. 平成12年度13年度評議員選任の件 7. 学会賞の発表と表彰・新フェローの紹介	承認 " " " " " "

### (2) 理事会(略)

### (3) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結果
13. 4. 6	1. 平成12年度事業報告の件 2. 平成12年度収支計算報告および監査報告の件 3. 平成13年度事業計画の件 4. 平成13年度予算の件 5. 平成13年度14年度役員選任の件 6. 名誉会員推薦の件	承認 " " " " "

### (4) 支部長会議(略)

### (5) 委員会・幹事会

・常設委員会			
OR誌編集委員会	9回	国際委員会	1回
研究普及委員会	8回	表彰委員会	5回
JORSJ編集委員会	3回	IAOR委員会	4回
・その他の委員会・幹事会			
庶務幹事会	8回	フェロー会議	1回
会長副会長会議	2回	研究部会主査会議	1回
		情報化委員会	1回

### 4. 許可・認可・承認・証明に関する事項

平成12年8月特許庁から特許法第30条に基づく学術団体としての承認を得た。これにより、研究発表会等において文書をもって発表した内容は、その後6カ月以内は特許出願ができることになった。

日本技術者教育認定機構への加入が、平成13年2月22日付にて正式承認された。

### 5. 契約に関する事項

該当なし

### 6. 寄付金に関する事項

該当なし

### 7. 主務官庁の指示に関する事項

該当なし

8. 会員状況

(1) 入退会内訳

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員		合計	
				A 種	B 種		
平成12年2月末日	14	2,495	294	95(119)	25(25)	2,923	
平成12年度	入会	69	108	1(1)	4(4)	182	
	移動	学→正	34	△34			
		正→学	△2	2			
		正→名					
	退会	110	10	9(14)	4(4)	133	
	除名	53	49			102	
	復活	4	1	1(1)		6	
純増減		△58	18	△7(△12)		△47	
平成13年2月末日	14	2,437	312	88(107)	25(25)	2,876	

( )は口数

(2) 地域別内訳

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	
				A 種	B 種
本部	11	1,412	203	56(72)	18(18)
北海道		85	11	2(2)	
東北		86	5	3(4)	1(1)
中部	1	213	30	8(8)	1(1)
関西	2	359	53	13(13)	1(1)
中国・四国		144	3	3(5)	3(3)
九州		138	7	3(7)	1(1)
合計	14	2,437	312	88(107)	25(25)

( )は口数

平成12年度収支計算書 (第2号議案)

収支計算総括表

平成12年3月1日から平成13年2月28日

(単位：円)

1 収入の部			
科目	合計	一般会計	特別会計
			40周年記念事業
基本財産運用収入	6,016	6,016	0
入会金収入	100,500	100,500	0
会費収入	55,243,350	49,163,350	6,080,000
事業収入	18,281,943	18,281,943	0
その他収入	38,989,621	10,960,733	28,028,888
当期収入合計	112,621,430	78,512,542	34,108,888
前期繰越収支差額	17,826,227	17,826,227	0
収入合計	130,447,657	96,338,769	34,108,888
2 支出の部			
科目	合計	一般会計	特別会計
			40周年記念事業
管理費	30,851,684	30,539,001	312,683
事業費	79,704,575	45,908,370	33,796,205
当期支出合計	110,556,259	76,447,371	34,108,888
当期収支差額	2,065,171	2,065,171	0
次期繰越収支差額	19,891,398	19,891,398	0
支出合計	130,447,657	96,338,769	34,108,888

平成13年度事業計画 (第3号議案)

1. 研究発表会

研究発表会を春秋2回開催する。

(1) 春季研究発表会

期日：5月1日, 2日

場所：法政大学 (東京都小金井市)

特別テーマ：IT世紀のマネジメント

(2) 秋季研究発表会

期日：9月12日, 13日

場所：岡山理科大学 (岡山県岡山市)

特別テーマ：福祉とOR

見学会：9月14日

2. シンポジウム

シンポジウムは定例的に年2回開催する。

(1) 第45回シンポジウム

期日：4月30日

場所：法政大学 (東京都千代田区)



テーマ：インターネットへの待ち行列理論の応用

主査：高橋 浩（富士通）

(2) 第46回シンポジウム

「グローバル政策」

主査：齋藤司郎（防衛庁）

期 日：9月11日

場 所：岡山理科大学（岡山県岡山市）

テーマ：ファジィ OR

### 3. 研究部会・研究グループ

#### (1) 研究部会

次の15研究部会を設置し、年度途中で地方、若手交流、緊急性が高いものなどについては予算限度内において追加発足を認める。

ア. 常設（3研究部会）

「待ち行列」 主査：逆瀬川浩孝（早稲田大学）

「OR/MSとシステム・マネジメント」

主査：住田友文（電気通信大学）

「数理計画（RAMP）」

主査：小島政和（東京工業大学）

イ. 継続（8研究部会）

「システム最適化の理論と応用」

主査：時永祥三（九州大学）

「マーケティング・エンジニアリング」

主査：岡太彬訓（立教大学）

「AHPの理論と実際」 主査：木下栄蔵（名城大学）

「ORにおける数理システムの最適化」

主査：片山 勁（富山県立大学）

「環境システム」 主査：小田中敏男

「ゲーム理論とその応用」

主査：武藤滋夫（東京工業大学）

「数理的意思決定とその応用」

主査：森田 浩（神戸大学）

「評価のOR」 主査：山田善靖（東京理科大学）

ウ. 新設（4研究部会）

「アルゴリズムと最適化」 主査：久野誉人（筑波大学）

「金融工学」 主査：枇々木規雄（慶應義塾大学）

「グローバル・プロジェクトのOR」

主査：浦谷 規（法政大学）

「COM・APS（先進的スケジューリング）」

主査：西岡靖之（法政大学）

#### (2) 研究グループ

4研究グループを設置する。年度途中で追加発足も積極的に認め、活動実績と研究成果が高いものは総合的判断のもとで、希望により次年度に研究部会としての発足を認める。

ア. 継続（4研究グループ）

「環境政策」 主査：永井達也（大成プレハブ）

「ファジィ動的計画法」 主査：安田正實（千葉大学）

「情報流通とオープンネットワークワーキング」

#### 4. 普及活動、会員増強活動

本年度は、各種行事を通じ会員の増強を図るべく普及活動に、より一層努めることとし、以下のような活動を行うこととする。

(1) 研究意欲の増進、最新知識情報の吸収を意図し、講演会開催の積極化を図る（各支部1回以上）。

(2) 学会の役割を内外にアピールするという広報活動の一環として、また事業としての位置づけに配慮したORセミナー（講習会）を4回開催する。

(3) 賛助会員の増強を図ると共に支部活動の活性化に寄与するため、OR企業フォーラムを3回、インタラクティブフォーラムを3回開催する。

(4) 賛助会員の増強を図ると共に、企業内でのOR実施例に対する社会の認知を高めるため、企業事例交流会を開催する。（年2回）

#### 5. 刊行物

次の刊行物を発行する。

(1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」(12号)

(2) 論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」(4号)

(3) 研究発表会アブストラクト集(2回)

(4) シンポジウム予稿集(2回)・セミナーテキスト(4回)

(5) 研究部会活動結果の報文集等

(6) 会員名簿(2001年度版)

#### 6. 日本学術会議および他学協会との連携・協力

(1) 日本学術会議経営工学研究連絡委員会及び人工物設計・生産研究連絡委員会（経営管理工学専門委員会）に委員を派遣し、その活動に参画する。

(2) 日本学術会議人工物設計・生産研究連絡委員会（経営管理工学専門委員会）が主催する第17回シンポジウムに、日本経営工学会、日本品質管理学会、日本開発工学会、日本信頼性学会、研究・技術計画学会、日本設備管理学会とともに参画・共催し、その実行委員会に委員2名を派遣する。

期 日：6月15日(金)

場 所：工学院大学

テーマ：ビジネスモデル特許のゆくえ

(3) ㈱日本工学会の活動に協力し、その他関連学協会との交流を積極的に進める。

#### 7. 公益活動

(1) 受託研究

官公庁、財団等の公的機関からの委託研究を積極的に受託するように努める。

(2) 啓蒙活動

高校生・一般市民に対する OR の啓蒙活動を推進する。

8. 40 周年記念事業

以下の事業は本年度ないし平成 14 年度において実施を予定しているもの。

(1) 国際交流

若手研究者の海外における研究発表のための渡航費の援助、海外若手研究者を招待し、当学会の研究発表会における研究発表を中心とする国際交流の支援を行う。

(2) 「OR 事典 2000」の改訂版

改訂版を春頃までに刊行し、初版購入者に送付する。

(3) OR 教材の収集・配布

OR 教材を集めた CD-ROM を作成し、年度内配布を目指す。

(4) 特別研究助成

引き続き研究の進んでいる継続プロジェクトの活動を推進する。

(5) ホームページの充実

引き続き内容の充実に努める。

(6) 今後の 40 周年記念事業は、学会理事会の下で推進する。本事業計画・予算に従うとともに、ホームページ等を通じ、記念事業の広報およびその遂行に努める。

9. 国際協力・交流

(1) IFORS (International Federation of Operational

Research Societies) を通じて、各国の OR 学会との交流、協力を図る。

(2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) を通じて、特に事務局長選出学会としてアジア・太平洋地域の OR の発展と加盟学会間の情報交換に積極的に協力する。

(3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAOR の国内頒布に協力する。

(4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。

(5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。

(6) 海外からの OR 関係来訪者に応接する。

10. 支部活動

各支部において、研究会、講演会、見学会等を企画し実施するほか、会員対策についても配慮する。

11. 表彰

文献賞、実施賞、普及賞、業績賞、事例研究賞および学生論文賞の選考・表彰を行う。

12. その他

財政基盤の安定化に努めるとともに、事務局の OA 化に配慮する。

平成 13 年度収支予算書 (第 4 号議案)

収支予算総括表

平成 13 年 3 月 1 日から平成 14 年 2 月 28 日

(単位：円)

1 収入の部			
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
			40 周年記念事業
基本財産運用収入	10,000	10,000	0
入金収入	180,000	180,000	0
会費収入	47,893,000	47,893,000	0
事業収入	18,565,000	18,565,000	0
その他収入	30,854,581	9,950,000	20,904,581
当期収入合計	97,502,581	76,598,000	20,904,581
前期繰越収支差額	19,891,938	19,891,398	0
収入合計	117,393,979	96,489,398	20,904,581
2 支出の部			
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
			40 周年記念事業
管理費	27,586,917	26,694,600	892,317
事業費	69,915,664	49,903,400	20,012,264
当期支出合計	97,502,581	76,598,000	20,904,581
当期収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	19,891,398	19,891,398	0
支出合計	117,393,979	96,489,398	20,904,581